

平成25年度～平成55年度

**津山市財政計画**（長期財政見通し）  
（平成31年2月ローリング）

津 山 市



# 財政計画（長期財政見直し）のローリングについて

## 1 財政計画（長期財政見直し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見直し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見直しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となるさらなる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として平成24年11月に策定し、その後、決算数値や地財計画の見直しなどを反映したローリングを毎年度行っている。

今回のローリングについては、平成29年度決算及び平成30年度決算見込み、平成31年度当初予算（案）による歳入歳出推計の修正、国の地財対策の見直しなどを踏まえて全体計画期間（平成25年度から平成55年度）のローリングを行ったものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後の計画についても現行の地方財政対策に基づいたものであり、今後においても適時必要な見直し（ローリング）を行うこととする。

## 2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から平成55年度までの全計画期間とし、第5次総合計画との整合を図るため、平成28年度から平成37年度の10年間について重点的な見直しを行うこととする。

## 3 会計の単位

普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計）とする。

## 4 ローリングにおける主な見直し要因

### (1) 第三セクター等改革推進債の繰上償還の反映

・第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円/年、平均借入利率0.586%）とし、借入から15年後（平成40年9月）に未償還残高全額（57億7,500万円）の借換えを行う。

利率見直方式：平成30年9月、平成35年9月に利率見直し（5年国債の利率+0.069%）を実施。

・利率見直方式での借入額については、今後5年間（平成31年3月期～平成35年9月期）までの平均借入利率（確定）を0.125%、次の5年間（平成36年3月期～平成40年9月期）の利率を1%とし、残期間（平成41年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。平成26年3月期～平成30年9月期の利率は0.342%

・固定利率方式での借入額については、当初15年間（平成26年3月期～平成40年9月期）までの平均借入利率（確定）を1.062%とし、残期間（平成41年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・平成35年9月の定期償還時に、利率見直方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（5.2億円）を繰り入れて繰上償還を行うこととする。積立金額は平成31年2月現在

### 【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25～H29	19.8億円	19.8億円	-
H30	4.2億円	3.9億円	0.3億円
H25～55	109.9億円	100.4億円	9.5億円
H28～37	40.0億円	37.4億円	2.6億円

H30年9月の繰上償還20.9億円、H35年9月の繰上償還5.2億円は全額を基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

H29までは決算値、H30は決算見込み値

参考：第三セクター等改革推進債の残高見込み

年 度	H 2 9 ローリング後	H 3 0 ローリング後	比較
H 2 5 (当初借入額)	1 1 3 . 5 億円	1 1 3 . 5 億円	-
H 3 0 <small>利率見直し</small> (30.9償還後)残高	7 3 . 7 億円 <small>繰上償還(20.9億円)後</small>	7 3 . 7 億円 <small>繰上償還(20.9億円)後</small>	-
H 3 5 <small>利率見直し</small> (35.9償還後)残高	5 8 . 1 億円	5 1 . 3 億円 <small>繰上償還(5.2億円)後</small>	6 . 8 億円
H 4 0 <small>借換え</small> (40.9償還後)残高	4 2 . 5 億円	3 7 . 3 億円	5 . 2 億円
H 4 5 (45.9償還後)残高	2 8 . 3 億円	2 4 . 8 億円	3 . 5 億円
H 5 5 (55.9償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	-

## (2) 収支不足対応可能基金残高の増

平成30年度末の収支不足対応可能基金残高の増額（見込み）を平成31年度以降の収支不足への対応に反映させる。

### 【収支不足対応可能基金残高】

年 度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H28年度末	74.5億円	74.5億円	-
H29年度末	66.6億円	69.9億円	+ 3.3億円
H30年度末	65.0億円	68.2億円	+ 3.2億円
(うち財政調整基金)	(45.2億円)	(49.2億円)	(+ 4.0億円)

H29年度末までは決算値、H30年度末は決算見込み値

## (3) 地域づくり基金の活用

地方創生総合戦略事業など総合計画主要事業の積極的な実施を図るため、平成32年度までに地域づくり基金を全額活用する。

### 【地域づくり基金残高】

年 度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H30年度末	11.2億円	11.1億円	0.1億円
H32年度末	1.5億円	0億円	1.5億円

#### (4) 合併特例債の活用

合併特例債について発行期限が平成36年度まで5年間延長される見込みであることから、その間に有利な財源である合併特例債を活用し、第5次総合計画の中で津山新市建設計画事業の推進を図る。

- ・平成30年度から平成36年度の合併特例債発行額を、79億円と想定する。

合併特例債は、事業への充当率が95%、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に加算される。

発行期間は、平成17年度～平成36年度

発行限度額は、325.4億円

#### 【発行延長期間の合併特例債発行額】

年 度	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H17～29計	256.1億円	246.3億円	9.8億円
H30～36計	69.3億円	79.1億円	+ 9.8億円
H17～36計	325.4億円	325.4億円	-

# ローリング後の収支見通しについて

## 1 実質単年度収支の推移

項目	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H25	+10.6億円	+10.6億円	-
H26	0.0億円	0.0億円	-
H27	1.3億円	1.3億円	-
H28	17.3億円	17.3億円	-
H29	4.0億円	9.9億円	5.9億円
H30	3.3億円	0.2億円	+3.1億円
H31	7.4億円	13.7億円	6.3億円
H37	3.6億円	5.6億円	2.0億円
H45	+4.7億円	+3.5億円	1.2億円
H55	+6.4億円	+8.2億円	+1.8億円

H29までは決算値、H30は決算見込み値

## 2 期間別累積収支の状況

項目	H29 ローリング後	H30 ローリング後	比較
H29	4.0億円	0.0億円	+ 4.0億円
H29～31	10.7億円	13.9億円	3.2億円
H32～37	37.1億円	42.4億円	5.3億円
H38～45	+ 3.7億円	11.7億円	15.4億円
H46～55	+ 73.5億円	+ 82.3億円	+ 8.8億円
H25～55	+ 25.4億円	+ 14.4億円	11.0億円

ローリング後の財政見通しでは、平成32年度以降は地方創生総合戦略等への集中的な投資などから赤字が続くこととなるが、その後、平成43年度以降は収支が改善していく見込みである。

なお、今後、地方創生総合戦略等の投資効果による地域産業の活性化が進めば、収支はさらに改善することが期待できる。



### 3 収支不足対応可能基金残高の見込み

年 度	H 2 9 ローリング後	H 3 0 ローリング後	比較
H 2 5	6 4 . 8 億円	6 4 . 8 億円	-
H 2 6	7 0 . 4 億円	7 0 . 4 億円	-
H 2 7	6 7 . 6 億円	6 7 . 6 億円	-
H 2 8	7 4 . 5 億円	7 4 . 5 億円	-
H 2 9	6 2 . 6 億円	6 9 . 9 億円	+ 7 . 3 億円
H 3 0	5 7 . 7 億円	7 5 . 0 億円	+ 1 7 . 3 億円
H 3 1	5 0 . 7 億円	6 7 . 8 億円	+ 1 7 . 1 億円
H 3 4	2 8 . 5 億円	4 1 . 8 億円	+ 1 3 . 3 億円
H 3 7	1 2 . 6 億円	2 3 . 3 億円	+ 1 0 . 7 億円
H 4 2	4 . 0 億円	3 . 8 億円	0 . 2 億円
H 4 5	1 6 . 6 億円	1 1 . 8 億円	4 . 8 億円
H 5 5	9 0 . 4 億円	9 4 . 4 億円	+ 4 . 0 億円

H 2 9 までは決算値、H 3 0 は決算見込み値

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は、H29ローリング後の3億4千万円（平成41年度）から3億8千万円（平成42年度）とわずかに増加する見込みである。

## 4 健全化判断比率の推移

年 度	H29 ローリング後 (H29～55)	H30 ローリング後 (H30～55)	比較
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率のピーク	14.1% (H31)	13.3% (H32)	0.8%
将来負担比率のピーク	159.4% (H31)	152.7% (H31)	6.7%

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、基金による収支不足対応後

財政健全化法に定める健全化判断比率については、計画期間中、国の健全化判断基準を上回ることはない。

なお、第三セクター等改革推進債の繰上償還などにより、実質公債費比率は0.8ポイント改善、将来負担比率は6.7ポイント改善する見込みである。

# 収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

## 1 収支の状況等（H30ローリング後）

（単位 百万円）

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37年度	45年度	55年度
市 税	12,993	13,049	13,006	13,122	13,249	13,164	12,997	12,912	12,571	12,409
地 方 交 付 税	12,847	12,717	12,572	12,177	11,881	11,717	11,710	12,141	10,549	9,275
そ の 他	7,195	6,511	7,444	7,330	6,575	6,152	5,777	4,524	4,314	4,315
歳入合計	33,035	32,277	33,022	32,629	31,705	31,033	30,484	29,577	27,434	25,999
義 務 的 経 費	15,370	15,248	15,212	15,435	15,729	15,842	15,863	16,167	14,763	13,338
消 費 的 経 費	7,311	7,639	8,084	8,050	7,446	9,345	9,643	9,117	7,373	6,993
投 資 的 経 費	1,999	1,555	1,583	1,583	1,390	1,539	1,353	1,120	1,150	1,160
そ の 他	6,736	6,317	5,814	6,063	5,550	3,628	3,625	3,730	3,798	3,690
歳出合計	31,416	30,759	30,693	31,131	30,115	30,354	30,484	30,134	27,084	25,181
単年度収支	1,619	1,518	2,329	1,498	1,590	679	0	557	350	818
実質単年度収支	1,058	0	127	1,726	985	21	1,365	557	350	818

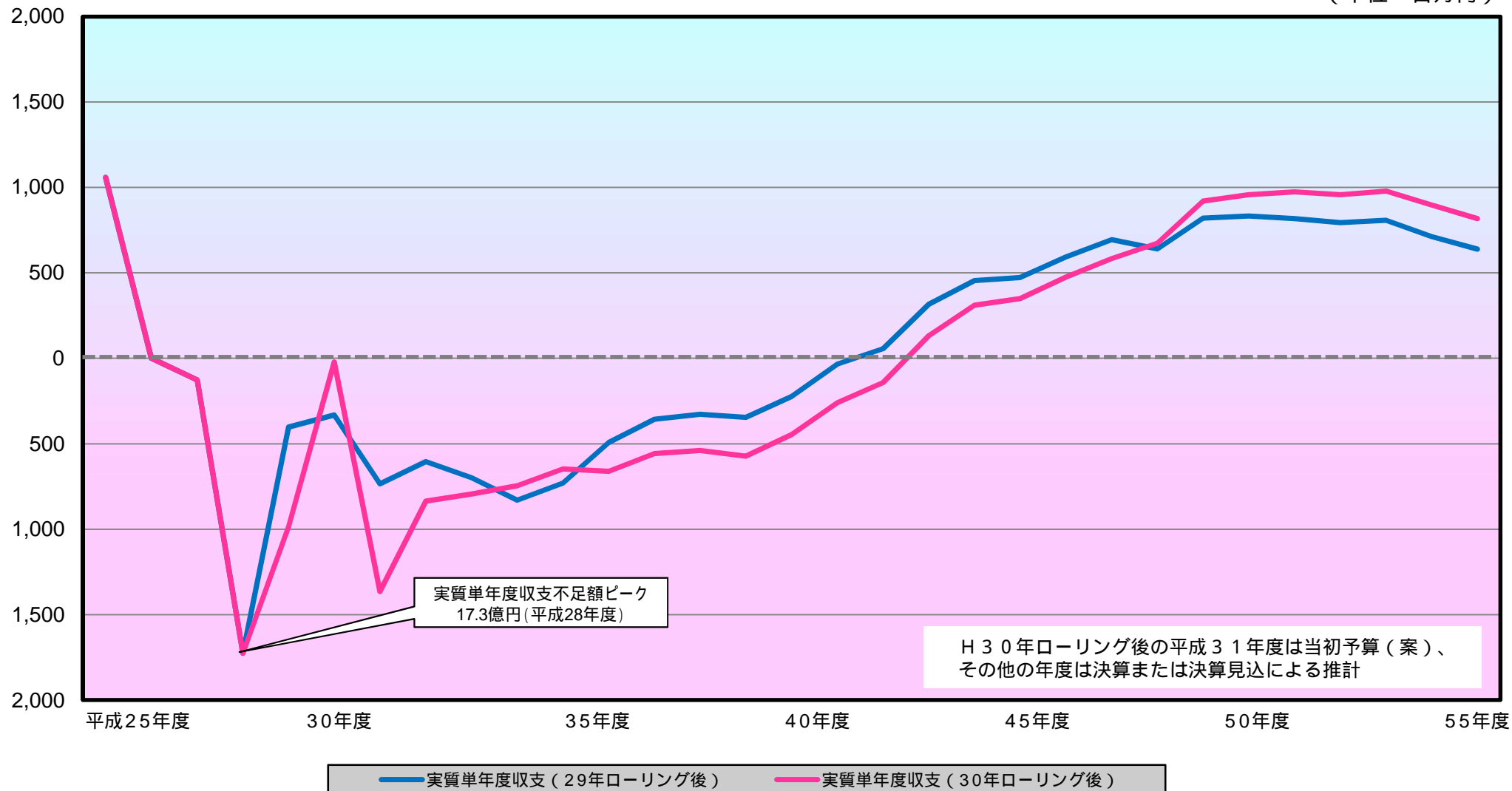
充当可能基金残高	6,480	7,042	6,764	7,447	6,987	7,518	8,158	7,956	7,977	8,003
収支不足対応後 基金残高	6,480	7,042	6,764	7,447	6,987	7,497	6,772	2,329	1,184	9,443

（参考指標）

実質公債費比率	14.0	13.2	12.4	11.7	11.6	12.5	13.2	11.6	8.3	5.5
将来負担比率	141.9	145.1	156.6	137.5	136.2	147.0	152.7	128.7	99.7	94.7

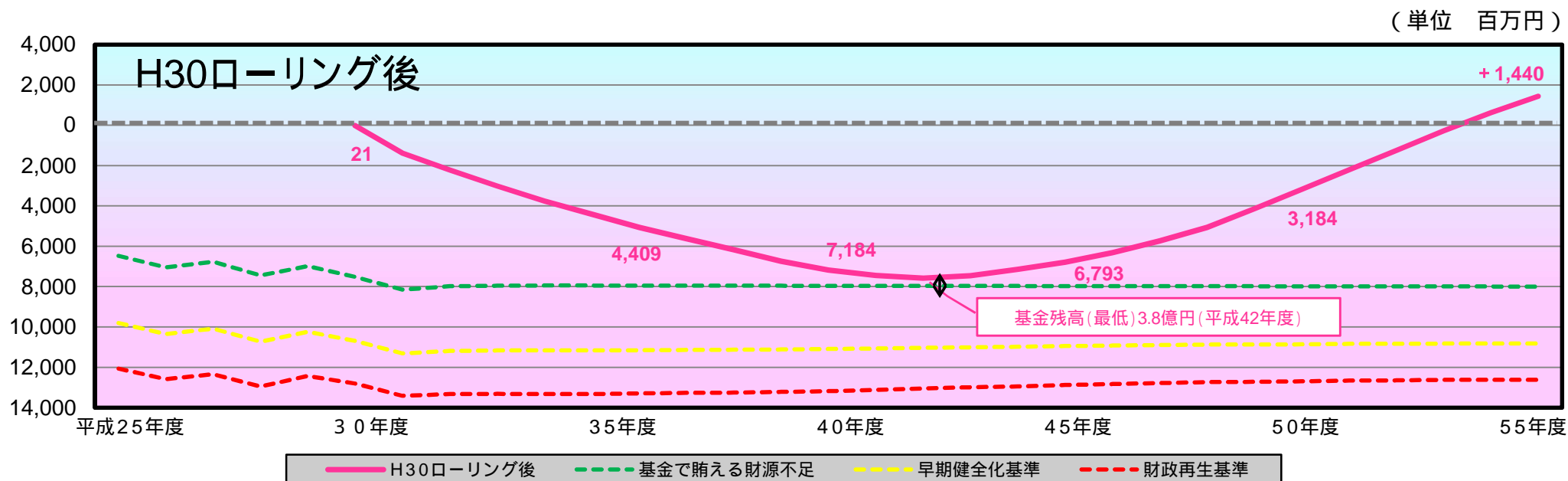
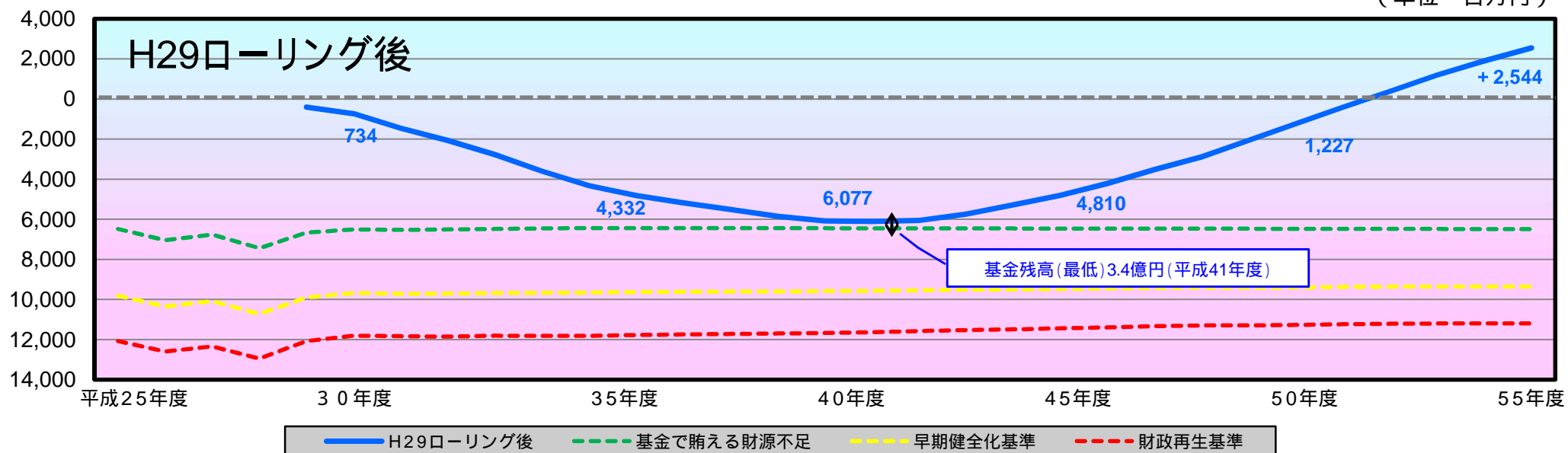
## 2 実質単年度収支の状況（H30ローリング後）

（単位 百万円）



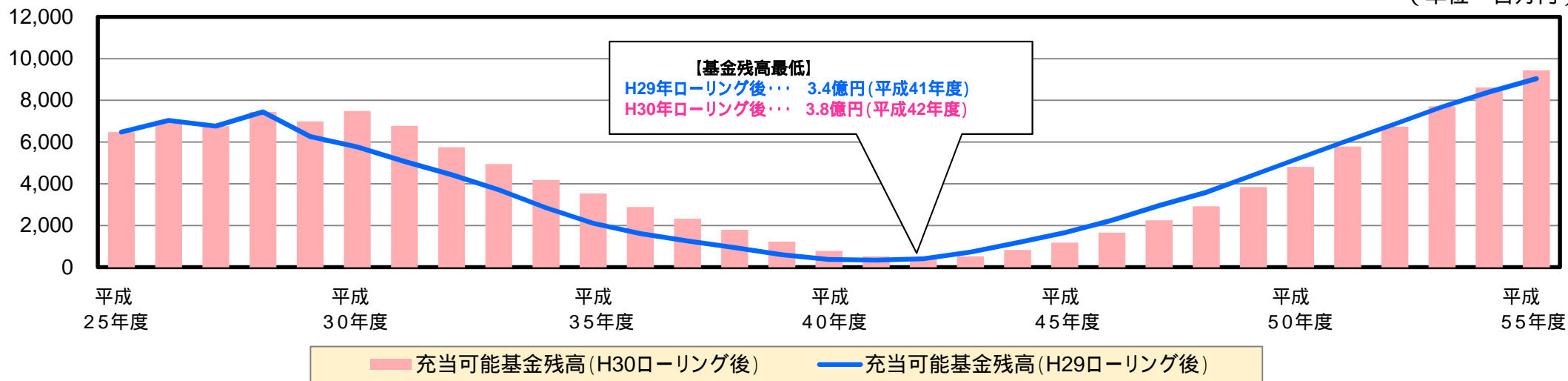
### 3 累積収支の状況（H30ローリング後）

（単位 百万円）



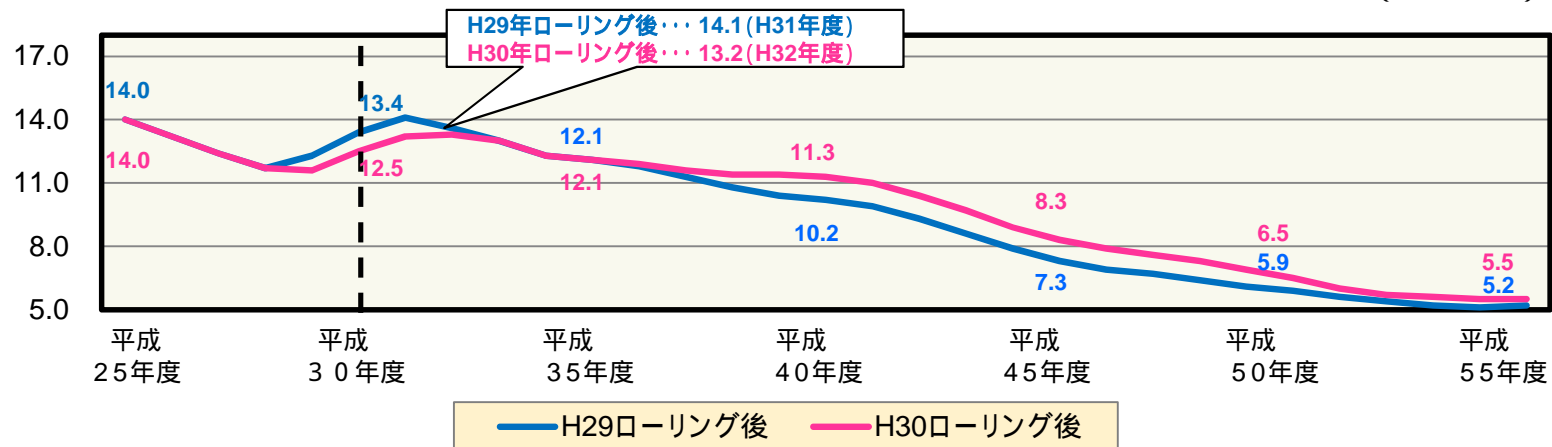
#### 4 収支不足対応後基金残高の状況（H30ローリング後）

（単位 百万円）

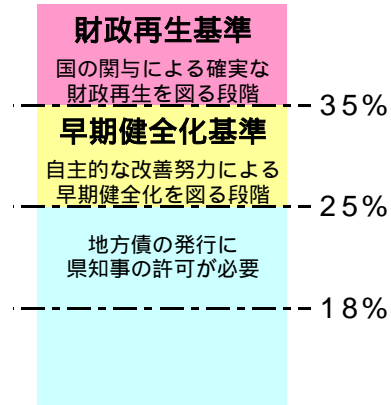


## 5 実質公債費比率の状況（H30ローリング後）

（単位 %）

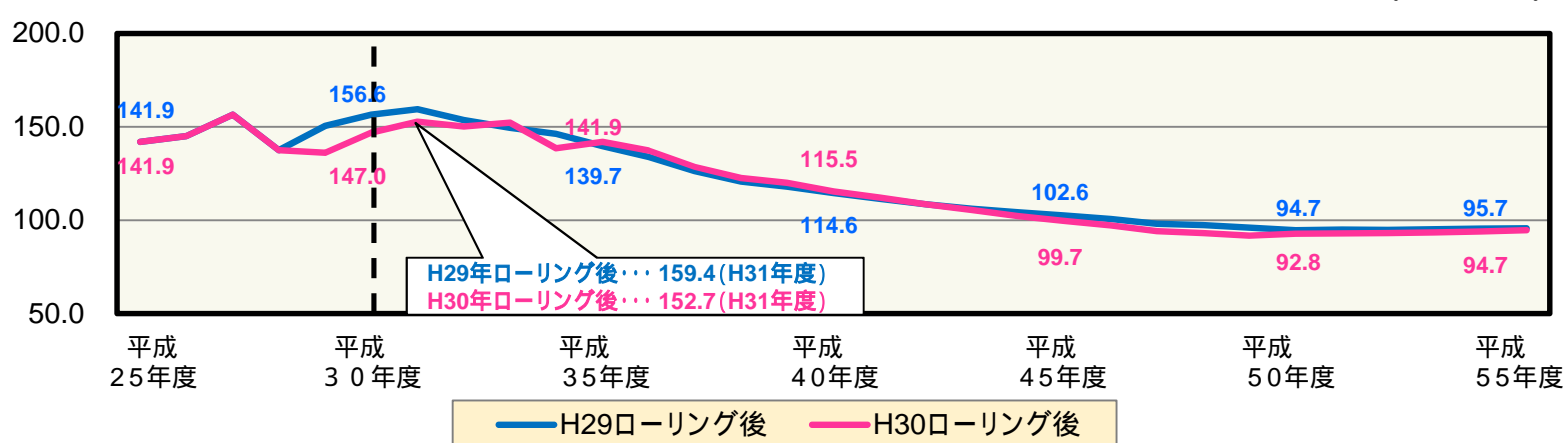


実質公債費比率の健全化判断基準

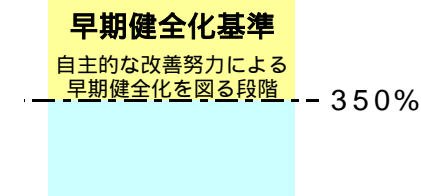


## 6 将来負担比率の状況（H30ローリング後）

（単位 %）



将来負担比率の健全化判断基準



## まとめ

今回のローリングによる収支見通しシミュレーションは、平成29年度決算及び平成30年度決算見込み、平成31年度当初予算（案）、また、国の地方財政対策の見直しを反映させている。

ローリングにおいては、5年毎に行う三セク債の利率見直しの効果や、繰上償還見込み額の増加による公債費の圧縮、基金残高の増加などのプラス要因はあるものの、市債償還額の増加に加え、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係経費の増高などといった国の施策の影響も想定され、本市財政は依然として厳しい状況が続くものと推測される。

このような財政状況の中にあっても、子ども子育て支援や教育の充実、産業振興などの施策推進は、本市の将来人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させていくうえで必要不可欠である。

このため、平成31年度以降の財政計画については、引き続き、計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むことを前提としたうえで、第5次総合計画中期実施計画に掲げた主要事業の着実な実施につなげるための収支見通しを示したものである。

今後においても、国の地方財政対策及び社会経済情勢の変化や、新たな財政需要などへ適切に対応していくため、適宜、財政計画のローリングを行い、より実行性のある財政計画となるよう取り組んでいく。